

# 科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

80

## 新たな供給網

11月、日中韓、ASEAN諸国など15カ国が東アジアの「地域的な包括的経済連携(RCEP)」に署名した。アジアに巨大な自由貿易圏が誕生することにより、コロナ後の経済回復へ重要な役割が期待されている。

ASEAN地域が「面」となるため、例えば日本から素材・部材をASEANに供給し、そこで部品加工、さらに中国・韓国に輸出するような場合でも特恵関税の適用を受けやすくなるメリットがある。また各国間での原産地規則の調和や貿易円滑化措置により新

たな供給網構築のチャンスが生まれる。

の流れから、陸路り、中国を中心とする「ド4・0」の中で、中越つながらカンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナムの4カ国(CMLV)が有する。タイでは、日系企業の自動車を中心とした産業集積地、成長消費市場としての巨大なポテンシャルを有する。タイは人口6億人を超えるASEAN経済圏の中心に位置し、GM(大メコン圏)は、陸のASEANと呼ばれ、2億3000万人が暮らす巨大マーケットが存在する。今回のコロナ禍により、タイは、地理的に扇の要に位置し、労働集約型業務を近隣国に移設する「タイプラスワ

の自動車を中心とした産業集積がすでに存在しており、日本の大学ルパーク(EECd)やデジタルパーク(EECi)やデジタルパーク(EECd)などの東部臨海工業地帯の3県の再開発を通じて先端技術産業を目標としている。

## デジタル発展

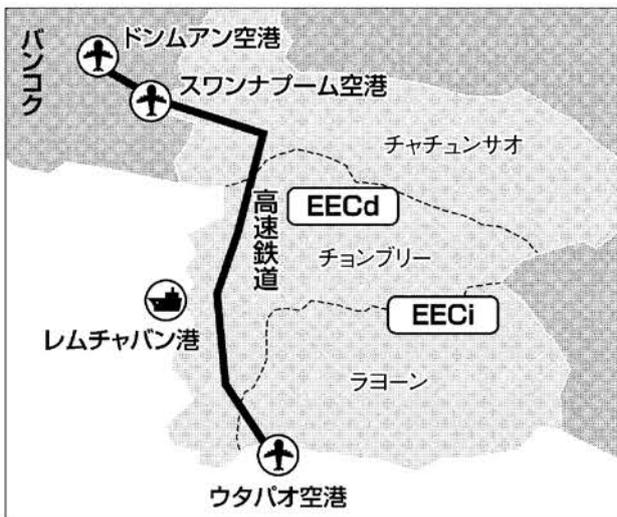
日本のデジタル庁設立よりも早く、タイでは、産業構造はデジタル経済社会省が存在しており、この高度化を図る国家プロジェクト「タイランデジタル分野での発展

# タイ市場の潜在力注目



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター 宮崎 芳徳  
 特任フェロー(海外動向ユニット)

東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。米国スタンフォード大学PhD取得。工業技術院、産業技術総合研究所で、地球科学、エネルギー、科学外交などに従事。タイ国のNSTDA(科学技術開発庁)、TISTR(科学技術研究所)を経て、20年より現職。タイ在住。



## 東部経済回廊(EEC)

は目を見張るものがある。中国の「一带一路」興公社、東京都立産業技術研究センター、日本貿易振興機構(ジェトロ)、新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)、国際協力機構(JICA)などのオフィスがバンコクにあり、支援体制は構築済みである。(金曜日に掲載)